



2023年4月27日

各 位

上場会社名	株式会社パピレス
代表者	代表取締役社長 松井 康子
(コード番号	3641 スタンダード)
問合せ先責任者	取締役総務・経理部長 須永 喜和
(TEL	03-6272-9533)

## 資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、セガサミーホールディングス株式会社との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）を行うこと、及びセガサミーホールディングス株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(注) セガサミーホールディングス株式会社（証券コード：6460）は、東京証券取引所プライム市場に上場しています。

### 記

#### I. 本資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の理由

本資本業務提携先であるセガサミーホールディングス株式会社より、当社が保有する電子書籍コンテンツビジネスの人材、知財、ノウハウと、セガサミーホールディングス株式会社のアニメ、ゲームコンテンツビジネスの人材、知財、ノウハウを合わせて、次世代コンテンツの開発及びオリジナルコンテンツの増産を行っていきたい旨の提案があり、両社で協議を続けた結果、両社が協力すれば、国内のみでなく国外も視野に入れて、魅力的な電子書籍コンテンツを生み出していくことができるとの結論に至りました。

当社は、当社が営む電子書籍事業において、次世代コンテンツの開発及びオリジナルコンテンツの増産を経営戦略上の重要施策としています。

従来、当社独自で行っていた当該施策について、規模の拡大及び達成のスピード感を向上させるためには、本資本業務提携先であるセガサミーホールディングス株式会社と協力して行うことが、当社の事業の発展に必要と判断し、資本業務提携契約を締結しました。

##### 2. 本資本業務提携の内容等

###### (1) 本資本業務提携の内容

- i. セガサミーホールディングス株式会社の保有する知的財産権や知的財産権を展開するノウハウ、ゲーム開発や映像制作、商品開発等のケイパビリティと株式会社パピレスの保有する国内及び海外での自社電子書籍プラットフォーム運営、電子書籍の取次に関するケイパビリティ及び電子書籍販売に関するマーケティングノウハウ並びに Webtoon の制作ノウハウを組み合わせ、共同で合弁会社を設立し、Webtoon の制作を通じてグローバル市場で展開できるオリジナル知的財産権を創出する。
- ii. セガサミーホールディングス株式会社と株式会社パピレスが共同で設立する合弁会社は、① Webtoon コンテンツ及びサービスの開発に関する業務、②オリジナルコンテンツの制作及び増産に関する業務を実施する。
- iii. 株式会社パピレスは、自己株式の処分の方式により、株式会社パピレスの普通株式 900,000 株（以下、「本株式」という。）を処分するとともに、セガサミーホールディングス株式会社は、その処分される本株式全部を引き受けるものとする。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

該当事項はありません。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合等

第三者割当による自己株式の処分

A. 処分の概要

① 処分期日	2023年5月15日(月)
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 900,000株
③ 処分価額	1株につき金943円
④ 処分総額	848,700,000円
⑤ 処分予定先	セガサミーホールディングス株式会社
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

B. 処分の目的及び理由

資本提携を行うことにより、セガサミーホールディングス株式会社との関係性を高めて、本資本提携業務の事業目的を達成するために実施します。

C. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

処分総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
848,700,000	330,000	848,370,000

(注) 1. 発行諸費用は、デスクロージャーデータ制作会社への、EDINETデータ制作委託費用の見積り金額です。

2. 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分による諸費用の概算額です。

当社は、インターネットの進展による世界的なコンテンツ流通革命の中で、「顧客第一主義」のもと、世界規模のデジタルコンテンツのアグリゲーション&ディストリビューションビジネスを目指すことを経営の基本方針としています。

上記の基本方針に基づき、デジタルコンテンツのアグリゲーションに関する経営戦略として、高品質なボーンデジタルコンテンツを安定的に収集し、全世界の顧客のニーズにマッチした形で提供できるように最適化すること、販売力が高いオリジナルコンテンツを安定的に供給できる体制を構築し、構造分析に基づく分業化とAIによる効率化を図ること、デジタルの特長(動画、音声、双方向性等)を活かした次世代コンテンツとサービスを開発し、新たな付加価値を生み出すことを掲げています。

上記差引手取概算額848,370,000円については、2023年5月15日以降、処分予定先であるセガサミーホールディングス株式会社の保有する知的財産権や知的財産権を展開するノウハウ、ゲーム開発や映像制作、商品開発等のケイパビリティと当社の保有する国内及び海外での自社電子書籍プラットフォーム運営、電子書籍の取次に関するケイパビリティ及び電子書籍販売に関するマーケティングノウハウ並びにWebtoon制作ノウハウを組み合わせ、協力して行う予定の、Webtoonの制作を通じてグローバル市場で展開できるオリジナル知的財産権を創出する費用の支払等の運転資金に充当する予定です。

なお、実際の支出までは、当社銀行預金口座にて適切に管理を行う予定です。

D. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、本資本提携業務の事業目的を達成するために実施されるため、その資金を本資本提携業務の事業目的に充当することは合理的と考えています。

#### E. 発行条件等の合理性

##### ・処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額については、最近の株価推移に鑑み、恣意性排除した価額とするため、2023年4月26日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所における終値である943円としました。

当該価額については、取締役会決議日の直前営業日の直近1ヶ月間（2023年3月27日～2023年4月26日）の終値平均947円（円未満切捨て）からのディスカウント率0.42%、直近3ヶ月間（2023年1月27日～2023年4月26日）の終値平均984円（円未満切捨て）からのディスカウント率4.17%、直近6ヶ月間（2022年10月27日～2023年4月26日）の終値平均990円（円未満切捨て）からのディスカウント率4.75%となっていることから、当社株式の最近の平均株価からのディスカウント率を踏まえても合理的な価額となっています（ディスカウント率はいずれも少数点第3位以下を四捨五入）。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、処分予定先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えています。

また、上記の処分価額については、当社の監査役全員（3名、全員社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しています。

##### ・処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的と判断した根拠

処分数量については、本資本業務提携契約に際し、処分予定先との協力体制を強化し、本資本業務提携契約の目的を達成するために必要と判断し、かつ、本資本業務提携契約の締結後における当社の経営の機動性の確保も勘案のうえ、決定しています。

また、その希薄化の規模は、2023年3月31日現在の発行済株式総数10,326,880株に対し、8.72%（2023年3月31日現在の総議決権個数93,378個に対する割合9.64%。いずれも、小数点第3位以下を四捨五入）となります。

当社は、当社が営む電子書籍事業において、オリジナルコンテンツの増産を経営戦略上の重要施策としています。

従来、当社独自で行っていた当該施策について、本資本業務提携契約を締結し、セガサミーホールディングス株式会社の保有する知的財産権や知的財産権を展開するノウハウ、ゲーム開発や映像制作、商品開発等のケイパビリティと当社の保有する国内及び海外での自社電子書籍プラットフォーム運営、電子書籍の取次に関するケイパビリティ及び電子書籍販売に関するマーケティングノウハウ並びに Webtoon の制作ノウハウを組み合わせ、協力して Webtoon の制作を通じてグローバル市場で展開できるオリジナル知的財産権を創出することが、オリジナルコンテンツの増産施策の規模の拡大及び達成のスピード感を向上させ、当社の事業の発展に資するものであり、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量および希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えています。

F. 処分予定先の概要

(1) 名称	セガサミーホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 里見 治 代表取締役社長 里見 治紀		
(4) 事業内容	総合エンターテインメント企業グループの持株会社として、 グループの経営管理及びそれに附帯する業務		
(5) 資本金	29,953 百万 (2022 年 3 月 31 日現在)		
(6) 設立年月日	2004 年 10 月 1 日		
(7) 発行済株式数	266,229,476 株		
(8) 決算期	3 月		
(9) 従業員数	(連結) 7,760 名 (2022 年 3 月 31 日現在)		
(10) 主要取引先	株式会社セガ、株式会社トムス・エンターテインメント、 サミー株式会社、フェニックスリゾート株式会社等		
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	合同会社H S Company 15.83% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14.91% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.65% 有限会社エフエスシー 6.13% 里見 治 3.53% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 2.95% KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG 2.53% 里見 治紀 1.74% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 1.53% 安藤 英雄 1.20% ※ 持株比率は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)を記載		
(13) 当時会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結純資産(百万円)	296,858	291,256	292,637
連結総資産(百万円)	458,268	421,599	435,492
1株当たり連結純資産(円)	1,251.02	1,236.82	1,311.72
連結売上高(百万円)	366,594	277,748	320,949
連結営業利益(百万円)	27,643	6,553	32,042
連結経常利益(百万円)	25,296	1,715	33,344
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,775	1,274	37,027
1株当たり連結当期純利益(円)	58.65	5.42	158.85
1株当たり配当金(円)	40.00	30.00	40.00

処分予定先は、株式会社東京証券取引所プライム市場に株式を上場しており、役員及び主要株主並びに「反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について」を有価証券報告書等の法定開示書類において公表しています。

また、処分予定先が暴力もしくは威力を用い、または詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下、「特定団体等」という。）であるか否か、および処分予定先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについては、処分予定先であるセガサミーホールディングス株式会社のホームページおよびディスクリージャー誌の公開情報に基づく調査を行ったうえで、重要と判断した情報については、インターネット等を利用して、綿密な調査を実施し、問題がないことを確認しました。

さらに、処分予定先が特定団体等または特定団体等と何らかの関係を有している者に該当しないことおよび自らまたは第三者を利用して暴力的な要求行為または法的な責任を超えた不当な要求行為を行っていないことの表明、ならびに、将来にわたっても該当せずかつ行わないことの確約を、本資本業務契約において受けています。

これらにより、処分予定先が、特定団体等には該当せず、かつ、特定団体等と何ら関係を有していないと判断しています。

#### G. 処分予定先の選定理由

本資本業務提携先であるセガサミーホールディングス株式会社より、当社が保有する電子書籍コンテンツビジネスの人材、知財、ノウハウと、セガサミーホールディングス株式会社のアニメ、ゲームコンテンツビジネスの人材、知財、ノウハウを合わせて、次世代コンテンツの開発及びオリジナルコンテンツの増産を行っていきたい旨の提案があり、両社で協議を続けた結果、両社が協力すれば、国内のみでなく国外も視野に入れて、魅力的な電子書籍コンテンツを生み出していくことができるとの結論に至りました。

当社は、当社が営む電子書籍事業において、次世代コンテンツの開発及びオリジナルコンテンツの増産を経営戦略上の重要施策としています。

従来、当社独自で行っていた当該施策について、規模の拡大及び達成のスピード感を向上させるためには、本資本業務提携先であるセガサミーホールディングス株式会社と協力して行うことが、当社の事業の発展に必要と判断し、資本業務提携契約を締結しました。

本資本業務提携契約に伴い、本資本業務提携先を処分予定先として選定しました。

#### H. 処分予定先の保有方針

本資本業務提携契約において、処分予定先であるセガサミーホールディングス株式会社は、本株式について、中長期的に保有する意志を有しており、本株式を2023年5月15日から5年間は、継続的に保有することとなっています。

なお、当社は、処分予定先より、本第三者割当の払込期日から2年以内に当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### I. 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、処分予定先が公衆の縦覧に供している、有価証券報告書等の開示書類の売上高、総資産、純資産の規模、および、資産の状況等の情報を確認しています。

また、当社は、処分予定先の払込みに要する財産の存在について、処分予定先が2023年2月14日に提出した第19期第3四半期報告書に記載の四半期連結貸借対照表の現金及び預金の額（147,614百万円）により、本第三者割当の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しています。

当該確認により、処分予定先は払込みに要する財産を有していると判断しています。

J. 第三者割当後の大株主及び持株比率

処分前 (2023年3月31日現在)		処分後	
天谷 幹夫	36.69%	天谷 幹夫	33.47%
インフォコム株式会社	11.41%	インフォコム株式会社	10.41%
日本出版販売株式会社	5.78%	セガサミーホールディングス株式会社	8.79%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	3.04%	日本出版販売株式会社	5.27%
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.68%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2.77%
松井 康子	2.39%	STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.44%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.98%	松井 康子	2.18%
川口 謙	1.08%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.81%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.07%	川口 謙	0.99%
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.05%	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.97%

(注) 1, 2023年3月31日現在の株主名簿を基準としています。

2. 持株比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）を記載していません。

K. 今後の見通し

本資本業務提携契約（当該第三者割当を含む）により、当社グループにおいて、オリジナルコンテンツの増産への投資が拡大し、コンテンツ制作費用が増加する見込みです。

また、オリジナルコンテンツの増産により、売上規模を拡大していく計画です。

L. 企業行動規範上の手続き

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所が定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

M. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

特記すべき事項はありません。

N. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

i. 最近3年間の業績（連結）

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
連結売上高 (百万円)	23,347	23,714	20,700
連結営業利益 (百万円)	1,532	2,227	957
連結経常利益 (百万円)	1,491	2,288	1,208
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	967	1,542	751
1株当たり連結当期純利益 (円)	97.52	156.43	78.18
1株当たり配当金 (円)	10.00	10.00	10.00
1株当たり連結純資産 (円)	761.61	910.04	951.87

ii. 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年4月27日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,326,880	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	79,000	0.8%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

iii. 最近の株価の状況

a. 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値	1,671円	2,149円	1,395円
高値	3,060円	2,248円	1,395円
安値	1,623円	1,091円	931円
終値	2,147円	1,396円	960円

b. 最近6ヶ月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始値	1,055円	1,037円	1,001円	962円	1,010円	1,018円
高値	1,075円	1,059円	1,004円	1,020円	1,041円	1,023円
安値	1,037円	999円	931円	962円	1,007円	930円
終値	1,037円	1,000円	960円	1,007円	1,014円	960円

c. 発行決議日前営業日における株価

	2023年4月26日
始値	945円
高値	957円
安値	936円
終値	943円

O. 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

P. 処分要項

特記すべき事項はありません。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年4月27日
(2) 契約締結日	2023年4月27日
(3) 事業開始日	2023年5月15日

以 上